施策評価（令和7年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和7年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

将来にわたって成長が見込まれる分野への県内企業の参入や、変革に対応した事業の再構築が進み、独自性の高いコア技術や豊富なエネルギー資源等の本県の強みを生かした新技術・新製品の開発が活発に行われる活力ある産業の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 輸送用機械器具製造業の製造品 出荷額(億円)	目標			1,427	1,485	1,545	1,607	115.4%	4	
		実績	1,321	1,212	1,472	1,644	1,783				
		出典:県調べ	達成率			103.2%	110.7%	115.4%			
②	【施策の方向性②】 風力発電設備の導入量(累積) (kW)	目標			799,349	807,889	904,489	904,489	99.0%	3	
		実績	578,189	648,549	794,619	798,889	895,489				
		出典:県調べ	達成率			99.4%	98.9%	99.0%			
③	【施策の方向性③】 情報関連産業の新商品開発企業 数(社)	目標			24	26	28	30	57.1%	0	
		実績	15	16	19	16	16				
		出典:県調べ	達成率			79.2%	61.5%	57.1%			
④	【施策の方向性③】 情報関連産業の売上高(億円)	目標			345	372	402	434	74.9%	1	
		実績	295	296	273	292	301				
		出典:県調べ	達成率			79.1%	78.5%	74.9%			
⑤	【施策の方向性④】 医療福祉・ヘルスケア関連産業へ の新規参入企業数(社)	目標			10	10	10	10	120.0%	4	
		実績	36	22	13	12	12				
		出典:県調べ	達成率			130.0%	120.0%	120.0%			
⑥	【施策の方向性①～④】 成長産業における雇用創出数 (人)	目標			358	361	380	391	106.3%	4	
		実績	304	253	419	440	404				
		出典:県調べ	達成率			117.0%	121.9%	106.3%			

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.67 (d相当)	4点 × 3個 = 12点 1点 × 1個 = 1点
	3点 × 1個 = 3点 0点 × 1個 = 0点
	2点 × 0個 = 0点
	合計 16点 ÷ 6個(判明済み指標) = 2.67

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性②】 風力発電設備に関するO&M従事者数(人)	実績	113	130	199	222	232		
	出典:県調べ								
②	【施策の方向性④】 医療機器の生産金額(百万円)	実績	75,577	82,004	(92,172)	(90,249)	—		令和6年度は、令和7年12月判明予定
	出典:厚生労働省「薬事工業生産動態統計」								
③	【施策の方向性④】 医療機器関連製造業の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)(百万円)	実績	61,494	62,838	(59,351)	—	—		令和6年度は、令和8年7月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
分析	<ul style="list-style-type: none"> 薬事工業生産動態統計(厚生労働省)における医療機器生産金額の令和5年の本県順位は、全国10位(前年同位)、東北2位(前年同位)となっており、全国でも上位に入っている。 令和3年を対象とした調査から、「工業統計調査」は経済産業省「経済構造実態調査」の一部として実施されており、調査対象の基準も改められている。このため、令和2年までの実績の状況との単純比較はできないこととなる。 								

2-3 主な取組状況とその成果

<p>【施策の方向性① 輸送機関連産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業のQCD向上、自動車産業への参入促進を目的とした展示商談会の開催、航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発、電動化部品製造への参入促進のための意識啓発、生産設備導入への支援(5件)等により、輸送機関連産業の活性化につなげた。 <p>【施策の方向性② 新エネルギー関連産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電事業について、発電事業者・メーカーと県内企業のマッチングに向けたフォーラムの開催(1回、約230名参加)や個別マッチングの実施(6回、延べ約280社参加)、県内風力発電関連企業ガイドブックの作成(89社掲載)等により、建設工事やメンテナンスなどの各分野において県内企業が参入した。 地熱資源の開発や利活用を促進するため、産学官連携コンソーシアムによる先進事例調査(岐阜県、15名参加)、開発事業者や地域の関係者等を対象としたセミナーの開催(鹿角市、73名参加)、一般県民を対象とした環境イベントへの出展(秋田市、約1,000名来訪)等の取組を進めた。 <p>【施策の方向性③ 情報関連産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内ICT企業6社の成長戦略に基づく取組や3社の事業拡大や経営基盤整備に係る取組を支援したほか、情報関連産業立地促進事業において新たに4社を指定するなど、関連産業の競争力強化を支援した。 ICT専門員1人を配置し、県内外の大学や専門学校等にPRするとともに、大学生や求職者など延べ904人に県内ICT企業を紹介したほか、県内ICT企業10社が連携して行うインターンシッププログラムをサポートするなど、県内ICT企業への人材確保支援を行った。 中高生等を対象にしたプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修会を実施し、県内ICT企業との交流機会を通じて情報関連産業への関心を高め、将来の成長を支える人材の確保・育成を支援した。 <p>【施策の方向性④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルプラットフォームを活用して、首都圏の製販業者等との販路開拓や医療ニーズと企業シーズのマッチング支援を実施(商談数14件)したほか、医療福祉ニーズやデジタル技術の進展に対応した医療福祉機器等の開発への支援(4件)を行った。また、県内大学での企業説明会の開催や医療福祉・ヘルスケア関連企業のガイドブックの製作・配布により、県内企業の人材確保を支援した。
--

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.67で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

4 県民意識調査の結果

質問文		輸送機、新エネルギー、情報、医療福祉機器分野等の成長産業への参入が進んでいる。					
満足度		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見		19.3%	14.8%	10.8%		△4.0
	十分 (5点)		1.6%	1.0%	1.3%		+0.3
	おおむね十分 (4点)		17.7%	13.8%	9.5%		△4.3
	ふつう (3点)		38.6%	28.8%	30.9%		+2.1
	否定的意見		25.8%	39.0%	38.9%		△0.1
	やや不十分 (2点)		15.4%	23.6%	24.9%		+1.3
	不十分 (1点)		10.4%	15.4%	14.0%		△1.4
	わからない・無回答		16.3%	17.4%	19.4%		+2.0
	平均点		2.82	2.53	2.49		△0.04

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内輸送機関連企業の競争力の強化及び受注機会の拡大を図るに当たって、新規取引拡大に意欲的に取り組む企業がまだ少ない状況にある。	○ 企業の中核人材を育成する研修会や、中京圏等の自動車メーカーと県内企業のビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、自動車メーカー等との取引のための設備導入補助金等、人材育成、研究開発、営業力の向上、生産性の向上に係る各種支援を推進する。
②	○ 洋上風力発電事業について、関連産業への県内企業の参入促進と、県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	○ 県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内外からの投資を促進し、県内への経済効果の最大化につなげていく。
③	○ 全国の情報関連産業の市場規模は大きな伸びを見せているものの本県の伸び率は低く、全国に占める割合も、売上高・従業員数共に極めて低い状況にある。	○ 事業規模の拡大や経営基盤の整備に係る取組を支援することにより、県内ICT企業の競争力強化を図る。また、県内ICT企業と学生との接触機会を増やす取組により、人材の確保・育成を図る。
④	○ 医療福祉関連産業について、高い品質管理体制や関連法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要なため、対応できる企業が少なく、参入が進んでいないことに加え、販路開拓が不十分である。	○ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や医療従事者による医療ニーズの発表、大手医療福祉機器メーカーOB等をアドバイザーとした伴走支援と商談機会の創出により、県内企業の医療福祉分野への参入を促進する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「d」をもって妥当とする。